

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保管理事務				整理番号	205	枝番号				
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先 電話番号	1232	昨年度 整理番号	213	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		一般事務		コード	91030	国民健康保険及び国民年金の運営				37		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国民健康保険事務従事職員及び事務処理に関連する法人				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行管理				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)		(1) 職員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	76	74	74	73	74	74			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・ コスト把握	事業費		千円	38,174	79,334	64,311	114,820	90,884	256,608	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	11,032	47,389	37,106	76,537	56,632	204,317			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.31	3.30	3.35	3.30	3.39	3.30			
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	30,121	29,898	30,351	29,898	30,713	29,898		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	68,295	109,232	94,662	144,718	121,597	286,506			
	単位あたりコスト(-)÷		円	898,618	1,476,108	1,279,216	1,982,438	1,643,203	3,871,703			
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	68,295	109,232	94,662	144,718	121,597	286,506				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		事務処理委託料						7	件	51,457		
		手数料(公金取扱手数料)						240,124	件	25,146		
		保守委託料						281	件	4,067		
		印刷費						978,525	件	4,495		
		その他 (一般用品 等)								5,719		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 205 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	101.4	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	79.2
	経常経費の節減に努めているが、制度改正のための電算処理のプログラム開発や組織改正に伴う事務室内のレイアウト変更に係る経費が一時的に増となっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	封入封緘作業委託については、封入封緘機のリース期間満了に伴い、封入の委託化に向けて検討会を立ち上げ、具体的な方法を検討している。 新規事業として、被保険者証等配達記録送付委託がある。これは、被保険者証を配達記録で送付するにあたり発生する事務処理を委託するものである。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被保険者の増加はおさまり、減少傾向にあるが、国民健康保険への加入・喪失数(異動率)は変わらないため、事務経費も変わらない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	事務経費のため、住民からの意見等はない。				
	今後の予測	医療制度改革に備えて、区民への周知やシステムの開発が必須となるため、今年度事務経費については増加が予測される。また、平成20年度より後期高齢者に移行するため、被保険者数の減少に伴う事務量・事務内容等についての変化が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:国民健康保険制度を支える国民健康保険事務の役割は不可欠であるため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:国民健康保険への加入・喪失数(異動率)の減少は見込まれないため、事務量・事務経費削減も見込まれない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事務の執行に要する費用は、国民健康保険法施行令において、保険料の算定基礎から除かれるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事務経費については絶えず見直しを行い、削減に努めているが、国民健康保険への異動率の減少は見込まれないため、削減は難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	協働等による成果と課題 区が方針等定めた範囲内での事務処理委託を行っている(保険料口座振替事務処理委託、診療報酬明細書等点検業務委託、高額療養費システム開発委託など)。窓口業務というわけでもなく、管理部門の事務処理が主な行であるため、事務処理以外の委託は考えられない。今後この範囲内で可能な事務処理についての委託を推進していくが、セキュリティ面について考慮し、情報漏れ等の脅威を未然に防ぐ対策をいかに講じていくかが課題である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経常的経費については、必要最小限の執行管理を行っていくよう、今までと同様削減に努める。 納付書等の封入封緘作業の全面委託化は平成20年度中に実施する方向で具体的な方法を検討している。また、被保険者証等配達記録送付委託については今年度中に実施する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 納付書等の封入封緘作業の委託化や被保険者等配達記録送付委託については、委託内容が個人情報を含むものである点が大きな阻害要因である。セキュリティ面について考慮し、情報漏れ等の脅威を未然に防ぐ対策をいかに講じていくかがそれぞれの課題となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 平成20年度より後期高齢者制度に移行するため、被保険者数の減少に伴う、事務量・事務内容等についての変更が予測されるが、国の方針等が未確定のため、具体的な方針を掲げるのは難しい。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保資格事務			整理番号	206	枝番号					
担当部課名		保健福祉部 国保年金課		コード	090502	連絡先 電話番号	1237	昨年度 整理番号	214	昨年度 枝番号		
係名				国保資格係				上位施策名		No		
予算事業名				一般事務				コード		91030	国民健康保険及び国民年金の運営	37
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国民健康保険法第6条(適用除外)に規定するもの以外の杉並区民、同第116条、第116条の2に規定する特例対象者とその世帯		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険料徴収猶予及び減免事務処理要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			国民健康保険資格の取得及び喪失を把握し、被保険者証の交付、回収及び更新を行い、並びに、保険料の賦課及び減免の決定を行う								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 国民健康保険加入平均世帯数 (2)								
指標	活動指標(1)		世帯	133,927	133,178	133,128	133,229	133,408	134,618			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		円	131,520	133,310	136,971	142,414	142,692	144,360			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	30,987	63,127	45,323	50,772	34,345	92,480	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	20.68	20.68	20.77	21.77	21.94	21.94			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	188,188	187,361	188,176	197,236	198,776	198,776		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	219,175	250,488	233,499	248,008	233,121	291,256			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,637	1,881	1,754	1,862	1,747	2,164			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	219,175	250,488	233,499	248,008	233,121	291,256				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			その他 ()							34,345		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 206 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.1	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	67.6
		政令等で事務処理が規定されていること、個人情報保護のため、協働の推進に制約があるため、経費の節減に結びつきにくい。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は被保険者証の更新年度にあたるため、全被保険者に保険証を交付する。交付方法については、個人情報の保護のため、普通郵便に変えて、配達記録郵便を利用することとした。平成20年4月に実施される医療制度改革に伴う法改正に対応するため被保険者証の交付回数が増加している					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和34年12月加入世帯数 35,048世帯(加入率27.34%) 被保険者数 99,441人(加入率21.43%) 平成10年4月加入世帯数 264,759世帯(加入率41.96%) 被保険者数 176,741人(加入率34.61%) 平成19年4月加入世帯数 294,893世帯(加入率44.86%) 被保険者数 200,430人(加入率37.70%)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	保険料が高い。医療費の自己負担が高い。制度がわかりにくい。					
	今後の予測	長期的に安定した保険制度を構築するため、後期高齢者医療制度の導入など、医療保険制度の改革が実施される					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 被保険者の資格管理・保険料賦課を行う事業であり、国民健康保険制度の根幹となる事務である					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 資格異動の届出が必要な世帯の情報を把握し、届出の勧奨を行う。保険料の適正な賦課を行うため、所得申告用紙の送付対象を検証する					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 基準は政令等で規定されている					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事務処理基準が詳細に政令等で規定されているので経費の削減は困難である					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 法に規定された処分にあたる業務を除いては協働の可能性はある。19年度は保険証の作成、封入について委託による実施を予定している。今後、窓口業務等について検討を進めていくが、個人情報保護については慎重な対応が不可欠であり、協働相手の選択は検討が必要である。医療制度改革が進められているため、事務の変更に対応していくための継続的体制をつくる必要がある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年4月から新たな保険制度が施行され、国民健康保険制度も変更が予定されている。適正に変更に対応できる体制を確保し、被保険者資格の確認と、保険料賦課を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 制度改正が大きく、事務処理の変更の準備期間が不足している。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 19年度は被保険者証の一回更新があったが、被保険者証の更新は隔年であるため、20年度は経費を要しない。しかし、医療制度改革に伴い、引き続き電算システム整備の経費を必要とする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保給付事務			整理番号	207	枝番号									
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090507	連絡先 電話番号	1273	昨年度 整理番号	215	昨年度 枝番号						
係名				国保給付係				上位施策名		No						
予算事業名				一般事務				コード				91030	国民健康保険及び国民年金の運営		37	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度										
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号			実施番号		事業コード	
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			給付事務遂行に必要な事務的経費の執行									事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1) 保険給付事由が発生した被保険者へ申請書等を送付し、正確かつ速やかに法令で定められた給付を行う。 (2) レセプトをはじめとする文書を適切に保存・管理する。			
活動指標名(式)			(1) 給付支給件数 (2)									成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)被保険者1人あたり給付件数 = 給付支給件数 / 平均被保険者数 (2)				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	1,993,077		2,152,192		2,249,814								
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	10		10.57		11.10								
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,727		5,679		5,164		6,413		5,657		6,411		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等		千円													
	(内) 委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910		906		906		906		906			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	5,637		6,585		6,070		7,319		6,563		7,317		
	単位あたりコスト(-)÷		円	3		3		3		3		3				
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	10,000				10,000							
特定財源計 +		千円	10,000		0		0		10,000		0		0			
差引:一般財源 -		千円	▲ 4,363		6,585		6,070		▲ 2,681		6,563		7,317			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)					
			通信運搬費						12	月	3,702					
			各種申請書の印刷委託費						12	月	1,885					
			OA機器消耗品費等						12	月	70					
			その他 ()								0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 207 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	88.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		画像レセプト情報管理システムを導入したことにより、18年度の紙レセプトの保管委託は不要となった。高額療養費及び療養費の事務効率を図るため検討を行った結果、東京都国民健康保険団体連合会にデータ作成を委託する。新たに委託料が必要になるが、入力パンチ事務費および法改正等によるシステム開発費を削減することができた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被保険者数は17年度の被保険者数(4月1日基準)が203,602人、18年度は202,541人、と減少に転じた。しかし、医療費は増加しており、18年度の療養費の支給を例にとると、対17年度で支給件数は70,293件から82,433件の17.3%増、金額では、592,173,576円から686,759,698円の16%増となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高額療養費の申請に関して、返信用封筒等の切手を貼らずに出せるようにしてもらいたいとの要望がある。				
	今後の予測	団塊の世代の加入に伴い、今後も給付件数の増加が大きいと予測される。また、20年度から高額介護合算療養費が実施されることから事務経費は増加する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:高額療養費の通知関連印刷費、郵送料等がこの事業の内容である。被保険者への申請書や決定通知書の送付は、区民サービスの基本であり、保険給付事務の円滑な運営に大きく寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:今後、保険給付件数の増加が予測されることから給付事務費の増加も見込まれるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:すでに郵送による申請については自己負担としていること。主に印刷代及び通知に対する郵送料のためこれ以上の負担を求めるのは難しい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:現行法では余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 印刷等については委託で行っている。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年10月に高額療養費の計算等の委託を国民健康保険団体連合会に委託したことから、20年4月より実施される高額介護合算療養費の効率のよい事務処理等のため、介護保険との調整を図るとともに国民健康保険団体連合会に計算等の委託について検討を行い、21年度の給付開始に向け態勢づくりをしていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 17年度から画像レセプト情報管理システムが稼動したが、システムの精度を高めるため職員のシステムに関する知識と事務処理能力を高めていく。また、国民健康保険と介護保険とシステムが異なるため、高額介護合算療養費の速やかな給付が行えるよう介護保険課と調整を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 支給件数増加に伴う事務経費の増加分及び20年度以降の医療制度改革に関連する事務経費が必要になる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国保収納事務						整理番号	208		枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	140707		連絡先 電話番号	1243		昨年度 整理番号	216		昨年度 枝番号
係名		国保収納係						上位施策名		No			
予算事業名		一般事務		コード	91030		国民健康保険及び国民年金の運営		37				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		34年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国民健康保険被保険者の世帯主				根拠法令等 (1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国民健康保険料の収納並びに過誤納金に係わる還付・充当処理、催告、滞納処分を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険事業の円滑な運営及び財源の確保を図るため、加入世帯に賦課されている保険料の納期内納入を推進するとともに、滞納整理事案を縮小し、収納率の向上に結びつける。						
	活動指標名(式)		(1) 平均被保険者世帯数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 現年度分収納率 (2) 口座振替加入率						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		世帯	133,027	133,178	133,128	133,229	133,408	134,618				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	86.75%	88.00%	86.37%	88.00%	86.75%	88.00%	86.00%	100.9		
	成果指標(2)		%	45.06%	46.00%	44.90%	50.00%	44.95%	50.00%	48.00%	93.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,942	47,995	40,286	52,062	41,900	48,916	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数 (常勤 非常勤)		人	31.52	31.52	31.70	31.70	33.15	30.52	3.00	平成20年度に、後期高齢者医療制度の発足に伴い、75歳以上で構成される世帯が国保から脱退する。そのため、収納率や口座振替加入率は、現行の目標値より下がる。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	286,832	285,571	287,202	287,202	300,339	276,511				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	8,490				
	総事業費 + +		千円	326,774	333,566	327,488	339,264	342,239	333,917				
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,456	2,505	2,460	2,546	2,565	2,480				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	24,750	10,000	10,725	10,000	0	0			
特定財源計 +		千円	24,750	10,000	10,725	10,000	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	302,024	323,566	316,763	329,264	342,239	333,917					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			口座振替加入率を向上するため、全世帯を対象に一斉勧奨を実施					55,878	世帯	3,952			
			資格の適正化を図り、収納率の向上に結びつけた					2	回				
			滞納処分(差押)					385	件				
			その他 ()							37,948			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 208 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	80.5
		現年度収納率は、86.75%(対前年比+0.38%)、滞納繰越分収納率33.00%(対前年比-0.86%)であった。合計では、77.43%(対前年比+0.04%)と収納率の向上が見られたが、景気低迷等による納付意識の停滞などにより、目標収納率を達成することができなかった。また、口座振替率に関しても、一斉勧奨により増はしたが、それ以上に転出や脱退等による取り消しが多かったため、目標を達成することができなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		口座振替加入率を増やすため、全世帯を対象に一斉口座勧奨を実施し、2,116件の実績をあげた。資格の適正化に取り組み、5470万円の調定額を減じることに成功した。分割納付相談において、現年度分並行納付約束を徹底し、将来の滞納を少なくする滞納対策に着手した。支払い能力があるにもかかわらず、正当な理由もなく納付義務を果たさない滞納者に対し、滞納処分を行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和34年度に99,441人(加入率約20%)を被保険者として始まった国民健康保険制度は、平成18年度当初には、201,567人(加入率約38%)となった。区においては、高齢者や低所得者の加入割合が高く、納付能力が低い現状がある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	窓口や電話等における苦情では、通常的生活費の中で保険料が占める割合が高いというものがある。				
	今後の予測	平成20年4月に75歳以上の後期高齢者医療制度が発足する。この年齢層は、調定額が18%以上、収納率は99%以上であり、国保料の収納率に大きな影響を及ぼす。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:国民健康保険制度の根幹を支える国民健康保険料の収納事務であるため				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:嘱託員の活用等で人件費を抑え、その非常勤職員が滞納整理事務を集中できる体制とすることで収納率の向上を図ることができる。 理由または具体的内容:自主納付に期待するだけでは、限界が見えているが、現年度分収納強化や口座振替の加入率向上、滞納処分等に積極的に取り組むことで成果の向上が期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:保険制度は義務化されたものであること、保険料は法令等に基づき算出しているのものであるため、収納に関するコストを受益者負担とすべきではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:職員一人当たりの滞納案件は2000件を超えており、人件費の削減は難しい。また、電話や文書による催告を実施することにより、一定程度の納付が見込めることから事業費を削減することも難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 収納率の向上を図るため、3万世帯を超える滞納者に対し、適切な進行管理を行っていく必要がある。文書催告だけでなく、資格の適正化のように調定額を減じる戦略や、短期証の窓口交付の対象範囲拡大など、今後とも引き続き滞納戦略に着手する必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員1人あたりの滞納件数が2000件を越えている状況では、即効性のある解決策は見出しにくい。強制徴収は民間委託できないという国の見解はあるが、軽易な納付勧奨等について、新たな徴収方法を検討する必要性がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 13年11月に導入した収納交渉システムは耐用年数を超えており、20年度からはリースで対応したい。また、滞納世帯数は増える傾向にあるため、電話や文書等による経費は増となるが、その数値は数%と思われる。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険運営協議会					整理番号	209	枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先 電話番号	1232	昨年度 整理番号	217	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		国民健康保険運営協議会		コード	91040	国民健康保険及び国民年金の運営				37		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)				根拠法令等		(1) 国民健康保険法第11条 (2) 杉並区国民健康保険条例第2条 (3) 杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国保事業の運営の適正を図るために区長より諮問された事項について審議する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		国保事業を真に被保険者のための制度として、円滑かつ民主的に運営するために、各委員より諮問事項について積極的な意見・要望を出してもらう。			
	活動指標名(式)		(1) 会議の開催数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)委員の出席率			
								(2)				
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		回	1	3	1	3	2	3			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	95	100	90	100	75	100			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	268	912	256	923	427	923	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	28	164	28	164	50	164			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,820	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,088	2,724	2,068	2,735	2,239	2,735			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,088,000	908,000	2,068,000	911,667	1,119,500	911,667			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,088	2,724	2,068	2,735	2,239	2,735				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		委員報酬						29	人	348		
		事務処理委託料(会議録作成委託)						2	回	50		
		郵送料						12	回	28		
		その他 (一般用品 等)								1		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 209 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	66.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	46.3
		諮問事項が6月、2月にあり、これらに伴い会議を2回開催した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国保制度発足時と比較し、就業構造の変化や高齢者人口の増加により、国保加入者に占める無職者や高齢者の比率が高くなっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	厚生労働省で検討されている医療制度改革の動向、及び後期高齢者制度への移行により、運営協議会の役割は変化していく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国保に携わる各層からの意見・要望等を聞くことにより、適正に国保事業を運営することができている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 委員の定数は「杉並区国民健康保険条例」で、報酬の額は「杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例」で決まっている。また、事務局管理費を増やしたところで事業の目標の達成にはつながらない。よって事業費と成果は結びつかない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性質から受益者負担は適用されない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 前に述べたとおり、委員の定数及び報酬の額は条例で決まっている。事務局管理費についても必要最小限であり削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 法に定められた範囲内での事務処理委託は行っているが、事業が国民健康保険法第11条で謳っているとおり、義務的な事業であるため、これ以上の協働等はない。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容▼)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 委員の定数及び報酬の額は、条例で決まっており、事業自体も義務的なものなので、増減はない。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険事業の普及啓発					整理番号	210	枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先 電話番号	1272	昨年度 整理番号	218	昨年度 枝番号		
係名		管理係		上位施策名				No				
予算事業名		国民健康保険事業趣旨普及		コード	91050	国民健康保険及び国民年金の運営				37		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 国民健康保険被保険者				根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		国保制度や国保事業の内容を被保険者に伝える。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。			
	活動指標名(式)		(1) 「国保だより」の発行部数 (2) 「わかりやすい国保」の発行部数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)国保だより・わかりやすい国保の1世帯あたりへの発行部数(発行部数/平均被保険者世帯数) (2)			
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		部	138,100	141,400	281,400	141,400	141,400	281,400			
	活動指標(2)		部	189,300	197,700	194,700	198,500	192,900	198,500			
	成果指標(1)		回	2.5	2.5	3.6	2.5	2.5	3.6			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,057	8,364	7,188	9,016	6,880	12,314	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	959	539	920	525	1,300			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	活動指標、成果指標の 「わかりやすい国保」の 発行部数には、「杉並 区・国民健康保険の案内」 も含んでいる。 17年度「国保だより」 の発行部数については、 当初予定になかった 保険証更新時同封の 「国保だより」の発行 を追加したため、計画 より実績の部数が増 上った。 19年度「国保だより」 の発行部数(計画)に ついては、当該年度中 に保険証更新を実施す るため、同封用「国保 だより」の発行部数分 が他年度に比べて上 回っている。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,787	11,082	9,906	11,734	9,598	15,032			
	単位あたりコスト(-)÷		円	64	78	35	83	68	53			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	8,787	11,082	9,906	11,734	9,598	15,032				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		わかりやすい国保(委託等)						185,600	部	4,256		
		国保だより(委託等)						141,400	部	1,137		
		杉並区・国民健康保険の案内(委託等)						7,300	部	1,106		
		趣旨普及用ポスター(委託等)						1,650	枚	381		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		東京都国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険)			整理番号	211	枝番号					
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先電話番号	1232	昨年度整理番号	219	昨年度枝番号		
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				東京都国民健康保険団体連合会コード				国民健康保険及び国民年金の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等 (1) 東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程 (2) 東京都国民健康保険団体連合会会員規約 (3) 国民健康保険法				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 東京都国民健康保険団体連合会				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が 東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。								
	活動指標名(式)			(1) 支払回数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)				
指標	活動指標(1)		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(2)			4	4	4	4	4	4			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,490	12,296	11,669	12,249	11,664	12,270	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	13,400	13,202	12,575	13,155	12,570	13,176			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,350,000	3,300,500	3,143,750	3,288,750	3,142,500	3,294,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	13,400	13,202	12,575	13,155	12,570	13,176				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			診療報酬等審査支払事業、保健事業、高額療養費共同事業、趣旨普及事業							11,664		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 211 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	95.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		保健事業において温泉センターの割引利用券の配布を行っているが、2箇所ある温泉はどちらも西多摩地区にあり被保険者の利用の際、地域差が生じている。このため事業のあり方の見直しが昨年に引き続き連合会で行われている。広報活動においては、国保趣旨普及のため芸能人を起用したポスターを活用しているが、在庫が大量にあり、その事業効果がどのくらいなのか把握するのが難しい状況である。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	開始当初から現在に至るまで東京都国民健康保険団体連合会は、国民健康保険事業の運営に必要であり、重要性は変わらないので、根拠法令のとおり連合会負担金の支払いをしている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:国民健康保険事業を運営するにあたり、画像レセプト情報管理システムの共同事業や審査・支払事業は大変効果的である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:被保険者の数から算定した事業費のため毎年妥当な数値であるから。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区が負担金規程に定められた負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っているため、受益者である被保険者の負担はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:被保険者数が負担金の積算基礎となっているので、被保険者数の推移に大きく影響する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保険財政の安定化と保険料の平準化の観点から、区市町村の拠出による共同事業の拡充等が検討されており、保険者と共同事業の事業主体である連合会のあり方が見直される可能性がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 被保険者が積算基礎となっているため、年々増加傾向にあるが、大幅に増える見込みはない。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民健康保険の給付等						整理番号	212	枝番号		
担当部課名	保健福祉部国保年金課	コード	090507	連絡先 電話番号	1273	昨年度 整理番号	220	昨年度 枝番号				
係名	国保給付係	上位施策名						No				
予算事業名	療養の給付	コード	91070	国民健康保険及び国民年金の運営				37				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	34 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区国民健康保険被保険者及びその世帯主		(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例 (3) 杉並区国民健康保険条例施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	被保険者の疾病・負傷に関し、診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)を行い、医療費の保険者負担額を医療機関等へ支払う。また、療養費ほか被保険者の出産や死亡に際して、現金給付を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。								
	活動指標名(式)	(1) 給付支給件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)一般被保険者1人当たり費用額 = 一般療養諸費 / 平均被保険者 (2) (代)退職被保険者1人当たり費用額 = 退職療養諸費 / 平均被保険者								
区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)	件	1,993,077		2,152,192		2,249,814					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	円	174,807		188,506		181,951		188,506	190,023	185,498	
	成果指標(2)	円	372,470		397,071		421,451		415,747	409,670	413,194	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25,097,214		27,853,223		27,273,311		30,005,628	28,703,371	32,716,632	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)
	(内) 投資的経費等	千円										
	(内) 委託費	千円	105,548		119,198		120,077		127,384	125,065	134,114	
	職員数(常勤 非常勤)	人	17.61	2.00	17.61	2.00	17.68		17.73		15.79	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	160,251		159,547		160,181		160,634	143,057	143,057
		非常勤職員分	千円	5,760		5,780		0		0	0	0
	総事業費 + +	千円	25,263,225		28,018,550		27,433,492		30,166,262	28,846,428	32,859,689	
	単位あたりコスト(-)÷	円	12,675				12,747			12,822		
	財源	受益者負担分	千円	16,335,688		11,458,221		17,029,348		12,871,010	16,597,625	11,458,221
		国・都等からの支出金	千円	12,393,604		13,738,159		14,629,050		15,610,478	8,739,966	7,875,262
特定財源計 +		千円	28,729,292		25,196,380		31,658,398		28,481,488	25,337,591	19,333,483	
差引: 一般財源 -		千円	▲ 3,466,067		2,822,170		▲ 4,224,906		1,684,774	3,508,837	13,526,206	
受益者負担比率 ÷	%	64.7		40.9		62.1		42.7	57.5	34.9		
18年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)		
	療養の給付							2,115,993	件	25,309,833		
	高額療養費の支給等							29,592	件	2,120,186		
	療養費の支給							82,433	件	686,760		
	診療報酬審査・支払手数料等							12	月	125,065		
その他 (出産育児一時金、葬祭費、結核・精神医療費、移送費)							21,806	件	461,527			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 212 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	#DIV/0!	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	95.7
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度は、高額療養費の処理委託を行うことにより自己負担割合の改正に伴うシステム改修費を抑えることができた。また、療養費の委託を行うことでシステム課で委託しているパンチ委託費の削減に貢献した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	18年度は被保険者数が対17年度で0.5%の減少に転じた。しかし、給付件数は全体的に年々増加している。療養の給付等支給件数は、昭和59年度 934,200件であったものが、平成17年度には2,152,192件となっている。18年度はさらに2,249,824件と対17年度比で4.5%の増加、金額にして27,273,311千円から28,703,371千円へと約5.2%増えている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者が病気や怪我をした時に、被保険者証があることによって必要な医療を安心して受診することができる。今後は、はり・きゅうについても保険医療として7割の負担をしてもらいたい。				
	今後の予測	団塊の世代が退職時期を迎える。被用者保険からの加入者増に加え、20年度から高額介護合算療養費等の開始に伴い当分の間は給付件数の増加が見込まれる。また、20年度から実施する特定保健指導の効果が数年後に医療費の減少につながるものと予測する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 被保険者の疾病、負傷に関して必要な給付を行うことにより、被保険者の医療費負担が軽減され、安心して医療が受けられる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 給付内容が基本的に法令で定められているため、現在の事業費で成果を上げることは難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 医療制度改革の中で、18年10月から一部負担割合が改正され、前期高齢者の現役並み所得者について3割とされた。また、20年4月からは、前期高齢者のうち現役並み所得者を除くもの一部負担割合が2割となり、自己負担限度額がそれぞれ引き上げられる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 医療費の適正化対策による効果以上に、医療の高度化に伴う医療費の増大や高齢被保険者数の増加に伴う給付件数等の増によるコスト上昇が発生する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 18年度は、高額療養費の管理を委託することで、高額療養費の負担割合等の改正に伴うシステム改修費の削減を図ることができた。今後の医療制度改革関連のシステム対応には関係機関との綿密な調整が必要となる。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 経費は医療制度改革によって、3歳未満の2割負担割合が義務教育就学前に拡大するなど医療の削減が図られているが、被保険者の高齢化に伴うコスト増は避けられない。今後も都内保険者が委託する国民健康保険団体連合会と連携を図り、共同のシステム開発を行うことで経費の削減と効率的で円滑な給付を行えるよう委託について検討を行っていく。また、17年度からレセプトの再審査・過誤申し出事務の民間委託に実施しているが、画像レセプト管理システムを十分に活用するため受託期間との調整を綿密に行い医療費の適正化に努めていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 複雑化する給付事務において、20年4月から実施される高額介護合算療養費にみるようにかかわる複数の保険者との十分な調整が必要となり、システムとの連携も重要となる。また、給付支払件数が増大する中で、レセプト内容点検実施等によるレセプト点検効果額の向上を図るには、相当の努力が必要である。東京都国民健康保険団体連合会や他保険者との情報交換等により、画像レセプト情報管理システムを利用した効果的な点検方法を検討する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高額介護合算療養費については平成20年度から実施される。複数の保険者がかかわるため、迅速な給付を行うため21年7月の受付開始にむけシステム開発及び事務処理について委託を含め検討を行い実施していく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		他制度への拠出金				整理番号	213	枝番号				
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090501	連絡先 電話番号	1232	昨年度 整理番号	221	昨年度 枝番号		
係名					管理係			上位施策名		No		
予算事業名					老人保健拠出金・介護納付金・共			国民健康保険及び国民年金の運営		37		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		57 年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号 施策番号 事業コード			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 老人保健制度・介護保険制度(社会保険診療報酬支払基金)、高額医療共同事業・退職者医療共同事業(東京都国民健康保険団体連合会)		根拠法令等 (1) 老人保健法 (2) 介護保険法 (3) 国民健康保険法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				老人保健医療事業や介護保険事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分等の支払を行う。また、共同事業を行っている高額医療事業、退職医療制度該当者リスト処理にかかる費用に充てるための拠出を行う							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 拠出金を行う対象事業 (2) 実施団体							
指標	活動指標(1)		事業	4	4	4	4	5	5			
	活動指標(2)		団体	2	2	2	2	2	2			
	成果指標(1)		率	38	36	36	36	36	36			
	成果指標(2)											
	区分		単位	16年度 実績	17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,169,887	15,501,515	14,774,323	14,933,104	15,892,750	19,046,788	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	15,174,437	15,506,045	14,778,853	14,937,634	15,897,280	19,051,318			
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,793,609,250	3,876,511,250	3,694,713,250	3,734,408,500	3,179,456,000	3,810,263,600			
	財源	受益者負担分		千円	7,058,251	6,594,682	6,716,747	6,774,039	6,243,314	6,594,682		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	7,058,251	6,594,682	6,716,747	6,774,039	6,243,314	6,594,682				
差引: 一般財源 -		千円	8,116,186	8,911,363	8,062,106	8,163,595	9,653,966	12,456,636				
受益者負担比率 ÷		%	46.5	42.5	45.4	45.3	39.3	34.6				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			老人保健医療費拠出金							10,346,447		
			介護納付金							2,871,810		
			保険財政共同安定化事業拠出金							1,900,695		
			高額医療費共同事業拠出金							733,148		
			その他 ()							40,650		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 213 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	125.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	106.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年10月より新たな共同事業として、保険財政共同安定化事業が開始された。また、平成20年度からは、老人保健医療制度が廃止され、老人保健医療費拠出金事業がなくなるが、後期高齢者医療制度が開始されることに伴い、新たな拠出(支援金)が発生する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	老人保健医療制度に必要な財源は、増加傾向にあり、各保険者の運営を圧迫している。、そうした現状から、国は、平成14年10月に医療制度改革を実施し、老人保健医療の年齢引上げや一部負担の改正、高額医療費共同事業の改正を行った。また、平成20年度からは後期高齢者医療制度も発足する予定である。(老人保健医療対象者)560,411~22,652人H15.4.1~50,775人H18.4.1~45,029人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	平成20年を目標とした新医療制度(後期高齢者医療制度)の開始に伴い、被保険者の移行や新たな保険者として広域連合保険者の創設など、医療制度改革の過渡期を迎え、現制度からの変更点などを調査研究し、新医療制度に対応した負担金(拠出金)制度の開始など、予断を許さない状況である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 社会保障では、各保険者に老人保健医療保険制度への拠出や介護保険制度への納付を行うことを義務付けているため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 他の制度を支えるために、保険者が拠出金や納付金を負担するという趣旨からすれば、事業費を滞りなく執行することで責務を果たしていると言える。しかし、国保財政の健全化の観点からすれば、1件あたりの医療費が高い老健拠出金や高額医療費共同事業拠出金等が総体的に減少することが望ましく、必ずしも請求どおり支払うことが成果に結びつかないため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 新しい高齢者医療制度のあり方について、現行の老健医療費の抜本的な見直しを図るなど一定所得以上の高齢者にとっては、病院での支払い額(一部負担金割合)が増大することになるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 老健拠出金や介護納付金(総体コスト)の積算には、被保険者数が含まれており、医療費の伸び率や一人あたり負担額などを乗じているため。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(6) 協働等の相手	協働等による成果と課題						
(7) 協働等の形態							

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法令に基づき実施しているため、事業見直しの具体的内容は、政府が行う抜本的な医療制度改革に委ねられる。改革の方針は、保険者の統合及び再編 広域連合を軸とした新しい高齢者医療制度の創設 診療報酬の体系の見直しについて - を基本に現在、具体化に向けた取り組みが行われることとなった。医療制度改革に向けて、法令に遵守し確実に業務を執り行うこととなる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 政府の基本方針にある地域保険を主体とした新しい高齢者医療制度の創設など基盤整備の具体化に向け、都道府県知事会など関係機関との調整が平成18年度から行われている。また、診療報酬体系の見直しは、日本医師会や健保連などの団体への影響が大きい。一方、国保を取り巻く環境は、平成17年度には、財源調整権限を都道府県に移譲した三位一体改革を実施、平成18年度には介護保険法の改正や一定所得以上の高齢者の一部負担率の変更などを実施、また平成20年度からは75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行するなどさまざまな運営基盤が変化しており、将来像が見えない状況である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度からは、老人保健医療制度から後期高齢者医療制度へ移行するため、老人保健医療費拠出金は清算分のみとなるが、あらたに後期高齢者医療制度への支援金が発生する。また、平成18年度から高額医療費共同事業の拡充ともいえる保険財政共同安定化事業への拠出も始まっており、各種の拠出制度が変革の時期にきており、予断を許さない状況になる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養施設						整理番号	214		枝番号	1					
担当部課名		保健福祉部国保年金課				コード	090501		連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	222		昨年度枝番号		
係名		管理係						上位施策名			No						
予算事業名		保健事業				コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営			37					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		国民健康保険被保険者		根拠法令等		(1) 国民健康保険法第82条 (2) 杉並区国民健康保険条例第12条 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		夏季保養施設として海、温泉の家を借上げ、被保険者の利用に供する。この他、通年の保養施設として関東近県の旅館等と契約し、当該契約料金で宿泊できるよう、被保険者の利用に供する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 温泉入浴や海水浴などのレクリエーションを通して心身をリフレッシュすることにより、被保険者の健康維持・増進を図る。												
	活動指標名(式)		(1) 夏季保養施設借り上げ室数 (2) 夏季保養施設利用件数(室数)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)夏季保養施設借り上げ室の利用率 (2) 夏季保養施設利用者アンケートで満足したと回答した割合												
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		室	259		259		259		259							
	活動指標(2)		室	243		259		247		259							
	成果指標(1)		%	93.8		100.0		95.4		100.0							
	成果指標(2)		%	64.3		100.0		73.2		100.0							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,045		7,801		7,645		7,945		7,592		7,951		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0			
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.99		0.99		1.00		1.00		0.90		0.90			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,009		8,969		9,060		9,060		8,154		8,154		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	16,054		16,770		16,705		17,005		15,746		16,105			
	単位あたりコスト(-)÷		円	61,985		64,749		64,498		65,656		60,795		62,181			
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		0				
差引: 一般財源 -		千円	16,054		16,770		16,705		17,005		15,746		16,105				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)							
		夏季保養施設						259	泊	7,561							
		その他 (通年保養施設)						27	施設	31							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	214	枝番号	1
------	-----	-----	---

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	95.6
		当初契約を予定していた施設が変更になった事に伴い、賃借料が減ったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		契約施設に対して、利用者アンケートの集計などを提示し、評価の悪かった箇所は改善を求めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	被保険者数等(外国人登録者数を含む) 昭和45年4月1日 加入世帯数 55,321世帯 (加入率 26.87%) 被保険者総数 128,750人 (加入率 24.74%) 平成2年4月1日 加入世帯数 92,173世帯 (加入率 37.08%) 被保険者総数 161,711人 (加入率 31.00%) 平成19年4月1日 加入世帯数 132,277世帯 (加入率 44.86%) 被保険者総数 200,430人 (加入率 37.70%)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者アンケートでは、現行の施設に満足する声も多かったが、不満を持つ意見もあった。事業の性質上、様々な意見に分かれている。					
	今後の予測	医療制度改革に伴い、国保制度は大きな転機を迎えている。保養施設は保健事業の一環であるが、保健事業についても事業内容の変更等が見込まれる。					
事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:昭和44年以来、被保険者への福利厚生事業として定着している。レクリエーションを通じての心身のリフレッシュは、健康維持・増進につながり、結果として医療費の抑制を図ることが期待できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:電話や利用者アンケートなどで寄せられる意見のうち、現行の内容に不満を持つ意見としては、「宿の質(レベル)を高くしてほしい」、「借り上げ室数や施設数を増やしてほしい」等の意見も多い。しかし、それ以外の意見もたくさんあり、事業の性質上すべての要望に応えるのは難しく、単に事業費を増やしたからといって効果的な結果が出ることも限らない。今後も、コストと要望ともに効果的な結果が出るよう、施設選考を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:使用料として既に本人負担を求めているため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:保養施設は保健事業の一環であり、保健事業の実施は国民健康保険法第82条にも謳われている義務的な事業である。安易にコストを下げることによって、保健事業の本分である健康維持・増進が図られなくなることの無いよう、効果的に事業を実施すべきである。					
協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 保健事業は、先に述べたとおり義務的な事業であり、行政直轄の事業である。					
	(3) 協働等の形態	ただし、医療制度改革に伴い事業内容の変更等も見込まれるため、現時点では協働等についての今後の予測は困難である。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保養施設事業については、利用者アンケートや窓口などで聴取した意見や、施設利用率などを踏まえ、毎年検討を行っている。それら結果の良くない施設に対しては改善を求めたり、場合によっては契約を打ち切り新たな施設を選考している。今後も同じように検討をし、被保険者が満足できる事業としていく。 なお、保健事業については、先に述べたとおり医療制度改革に伴い事業内容の変更等が見込まれる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 保養施設事業については、利用者アンケート等の意見を参考に次年度の施設について検討を行っている。しかし、本評価時点では意見を聴取できる時期に至っていないため、20年度の施設を変更する予定はない。 保健事業については、先に述べたとおり医療制度改革に伴い事業内容の変更等が見込まれ、結果次第では現事業(保養施設)に加えて、新事業を開始する可能性があるため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちかど健康広場			整理番号	214	枝番号	2			
担当部課名		保健福祉部健康推進課		コード	連絡先 電話番号 4524		昨年度 整理番号	昨年度 枝番号			
係名					上位施策名		No				
予算事業名		保健事業		コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 18年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 内臓脂肪症候群やその予備軍とおもわれる区民		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		メタボリックシンドローム予防の普及啓発に向け、商店会や公衆浴場等、区民の身近な地域の活動拠点に健康機器を配置し、生活習慣の改善に向けた健康情報を提供するための杉並ウエストサイズ物語コーナーを設置する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		(1) 健康増進法 (2) 内臓脂肪の減少に向けて健康的な生活習慣に取組む区民をふやし生活習慣病の罹患割合の減少を図る				
	活動指標名(式)		(1) 杉並ウエストサイズ物語コーナー設置数 (2) 普及啓発イベント等の実施数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 区民健診において30歳代～44歳の肥満(BMI25以上)の割合 (2) 内臓脂肪症候群を認知している区民の割合				
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)					33,000	33,000	51,000			
	活動指標(2)					272	272	500			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			23,168	19,840	21,264	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円			0	0	0			
	(内) 委託費		千円			0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人				0.00	0.05	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	453	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	23,168	20,293	21,264		
	単位あたりコスト(-)÷		円				702	615	417		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円				19,840	21,264		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	19,840	21,264			
差引: 一般財源 -		千円	0	0	0	23,168	453	0			
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)				
		ウエストサイズ物語コーナーの設置(備品等)			37	箇所	16,375				
		チャレンジャーへの支援			272	人	2,000				
		チラシによる普及啓発			33,000	部	1,123				
		その他 (消耗品等)					342				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 214 枝番号 2

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	85.6
		18年度途中からの事業だったが、目標は達成できた。 執行率については、ほぼ落差金の残である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		<ul style="list-style-type: none"> ・区民健診者向け普及啓発...チラシ発行枚数を33,000枚から51,000枚に増加する ・チャレンジャーの支援...チャレンジャー通信など支援内容を充実する。 ・ウエストサイズ物語コーナー...16箇所増設する。 					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	内臓脂肪症候群は、メディアなどでも広く取り上げられ関心が高まってきており、内臓脂肪症候群の対策が強く求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	働き盛りの30歳台から50歳台男性がターゲットとなるため、チャレンジャーへの参加などPR方法を検討する必要がある。また、ウエストサイズ物語コーナーのPRと活用方法について検討が必要である。					
	今後の予測	平成20年度の医療制度改革でも内臓脂肪症候群の減少が大きな課題となっている。したがって、各自治体においても取り組みが強化されてくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:内臓脂肪症候群対策として、より具体的な取り組みである「杉並ウエストサイズ物語」は、健康都市の実現に向けて貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:更なる普及啓発を推進するために、新たな手法を取り入れる必要がある。 理由または具体的内容:民間企業や事業者、メディアなどを巻き込むとともにITの活用なども取り入れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:内臓脂肪症候群対策として区民への意識付けが事業の中心となるため					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:ウエストサイズ物語コーナーは、一定程度、地域に設置できれば計測機器の設置費用を削減することができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 商店会や銭湯に杉並ウエストサイズコーナーを設置している。今後はスポーツ施設などと協定(協働)を交わし、杉並ウエストサイズ物語の普及に取り組む。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間企業や事業者などへの働きかけを強化し、メディアやITなどを駆使して、ターゲット層に切り込めれば成果は確実に上がる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員の意識と体勢づくりが必要不可欠である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 杉並ウエストサイズコーナーの設置箇所数の増加数の減による。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		医療費通知						整理番号	215	枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090507		連絡先 電話番号	1273		昨年度 整理番号	223	昨年度 枝番号	
係名		国保給付係						上位施策名		No			
予算事業名		医療費通知		コード	91200		国民健康保険及び国民年金の運営		37				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 5月及び8月に保険医療機関等を受診した被保険者及びその世帯				(1) 厚生労働省保険局国民健康保険指導管理官通知 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象者に診療区分・受診月・受診保険医療機関・受診者氏名・日数・医療費(10割)について通知する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 受診時の医療費がどのくらいかかったか、またその医療費がどのように支払われているかを被保険者に理解してもらおうと共に、今後の健康づくりの参考として活用してもらおう。						
	活動指標名(式)		(1) 延べ通知世帯件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1回当たりに通知した世帯の割合 = 1回当たり通知世帯数 / 被保険者の平均世帯数 (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)		件	113,867	150,000	119,382	150,000	120,591	150,000				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	43	53	63	53	46	53				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,308	9,662	9,629	9,662	7,355	9,111	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	1,640	2,161	1,283	2,162	1,320	1,611				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	910	906	906	906	906	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	8,218	10,568	10,535	10,568	8,261	10,017				
	単位あたりコスト(-)÷		円	72	70	88	70	69	67				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	8,218	10,568	10,535	10,568	8,261	10,017					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			医療費通知作成委託料等					122,928	件	7,355			
			その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 215 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	80.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	76.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		資格喪失者等の引き抜きを行った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始年度は通知回数1回であったが、平成10年度以降は通知回数2回送付している。 (対象診療月5月、9月)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	医療費に対して認識を深めた、また毎月送付してほしい、1年間の総医療費を出して欲しいという意見もある一方で、税金の無駄遣い、病人にこのような通知を送るのは非常識だと言った批判もある。				
	今後の予測	受診保健医療機関等に医療費の内容の分かる領収明細書の発行が義務付けられ、医療費通知との照合が分かりやすくなることから、費用の確認等を行う被保険者が今後も増えたと考えられている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:被保険者が自分の医療費について知るにより、保険の仕組みについて理解を促し、国民健康保険制度は被保険者が負担する保険料によって支えられていることを認識してもらう。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:平成14年度から、通知対象診療月に該当があれば通知を実施してきた。これ以上の成果を出すには通知回数を増やすことも考えられるが、コスト面を考えると難しい。 理由または具体的内容:将来的には、医療費通知と同内容の情報をインターネットから参照できるようなシステムを構築することも検討の余地がある。また、傷病名や費用に関するデータ公開による啓蒙活動も考えられる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:医療費通知そのものに対して、受益者負担の考えはない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:継続的に被保険者が増加しているため、現状では対象範囲を縮小しない限りコスト削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 委託することにより、人件費等のコストの削減が図られた。今後は、被保険者にわかりやすい標記等について調整していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 受診保険医療機関等の領収書と医療費通知との照合がしやすくなることから、費用の確認等を行う被保険者が増え、医療費に対する意識が高まるものと考えられる。今後も新たな視点で通知方法・手段等を継続して検討する。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 引き続き、通知書の作成は東京都国民健康保険団体連合会に委託する。年2回受診した被保険者へ通知するため、受診件数の増加によって費用の増加も予測される。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国民年金事務						整理番号	216		枝番号			
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090513		連絡先電話番号	2233		昨年度整理番号	224,225		昨年度枝番号	
係名				国民年金係				上位施策名			No			
予算事業名				国民年金事務		コード	44850		国民健康保険及び国民年金の運営			37		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		35年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 20歳以上で厚生年金、共済組合の加入者と受給者を除く区民。				根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		被保険者からの資格や免除、受給に関する各種届出・請求の受理、審査、報告、相談及び福祉年金受給者の定時届・現況届処理、届出の勧奨、所得状況等調査を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		国民年金被保険者世代が受給者世代の給付財源の一端を担うとともに、自らの受給権を確保し、老後の生活の経済的基盤の安定を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 被保険者数(各年度3月末現在数)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
			(2) 国民年金給付に関する勧奨・届出件数				(1) 受給請求勧奨による請求率 = 国民年金関係請求件数 ÷ 国民年金勧奨・受理件数							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	160,176	161,000	154,767	160,000	150,358	151,000					
	活動指標(2)		件	1,690	1,700	6,424	6,500	6,359	6,400					
	成果指標(1)													
	成果指標(2)		%	62.5	65.0	54.0	56.0	53.8	54.5					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,463	6,841	3,976	6,610	3,618	5,923	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	109	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	0	0	0	462	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	21.09 0.00	17.00 1.00	17.27 1.00	17.00 1.00	17.20 1.00	16.00 2.00	16年度以前の活動指標(2)は、国民年金のうち、拠出年金の勧奨・届出件数の数値であり、成果指標名(1)は拠出年金勧奨・受理件数に対する拠出年金関係請求件数の割合である。 成果指標の適用率は、平成14年4月から区独自の適用促進事務は行っていないため算出していない。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	191,919	154,020	156,466	154,020	155,832			144,960		
		非常勤職員分		千円	0	2,890	2,890	2,830	2,830			5,660		
	総事業費 + +		千円	196,382	163,751	163,332	163,460	162,280	156,543					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,225	1,017	1,055	1,022	1,079	1,037					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	201,258	197,653	183,221	199,246	154,872			151,848		
特定財源計 +		千円	201,258	197,653	183,221	199,246	154,872	151,848						
差引: 一般財源 -		千円	▲ 4,876	▲ 33,902	▲ 19,889	▲ 35,786	7,408	4,695						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			制度周知として区独自のパンフレット作成					10,000	部					
			制度周知として広報「すぎなみ」、公式ホームページへの掲載					延べ62	回					
			制度周知として区独自パンフレット「障害基礎年金の手引き」作成					400	部					
			各種届出時及び電話による年金相談、口座振替の勧奨											
			その他 ()							3,618				

